

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	財政超過	歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	実質収支比率	経常収支比率	実質収支比率	経常収支比率		
市町村名	裾野市	地方交付税種地	1-3	首都圏	×	歳入歳出差引	1,041,554	21,189,986	21,644,598	2,199,286	(※1)	(93.9)	(96.2)				
人口	22年国調(人)	54,546	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	139,668	1,399,668	559,593	1,639,693	標準財政規模	10,911,532	13,779,524				
増減率(%)	17年国調(人)	53,062	第1次	中部	○	単年度収支	-737,807	-737,807	-27,994	-27,994	財政力指数	1.33	1.53				
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	53,656	第2次	過疎	×	積立金	13,095	13,095	14,610	14,610	公債費負担比率	11.3	9.4				
増減率(%)	22.03.31(人)	53,656	第3次	山振	×	繰上償還金	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-				
面積(km ²)	増減率(%)	-0.5	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	1,500,000	1,500,000	-	-	実質赤字比率	-	-				
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	-0.5	第2次	指数表選定	×	実質単年度収支	-2,224,712	-2,224,712	-13,384	-13,384	連結実質赤字比率	-	-				
世帯数(世帯)	増減率(%)	-0.5	第3次	標準財政収入額		基準財政収入額	7,916,271	7,916,271	10,047,174	10,047,174	実質公債費比率	9.1	7.9				
				基準財政需要額		基準財政需要額	7,759,700	7,759,700	7,350,347	7,350,347	将来負担比率	1.9	-				
				標準税収入額等		標準税収入額等	10,248,659	10,248,659	13,118,179	13,118,179	資金不足比率(※3)	-	-				
				経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	10,246,677	10,246,677	10,554,639	10,554,639							
				歳入一般財源等		歳入一般財源等	16,463,474	16,463,474	19,464,277	19,464,277							
職員の状況				職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,088,808	18,558,623	うち公的資金	12,101,770	12,201,451				
	市区町村長	1	6,237	一般職員	371	1,203,153	3,243	債務負担行為額(支出予定額)	2,420,860	2,228,934	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	6,175	うち消防職員	72	231,840	3,220	土地開発基金現在高	435,735	435,145	積立金	7,964,129	8,631,034				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	23	81,075	3,525	財政調整基金	134,449	134,248	現在高	2,659,151	2,669,582				
	教育長	1	5,938	教育公務員	23	79,719	3,466	減債基金	-	-	其他特定目的基金	-	-				
	議会議長	1	3,750	臨時職員	-	-	-										
	議会副議長	1	3,350	合計	394	1,282,872	3,256										
	議会議員	19	3,150	ラสบayレス指数			100.4										

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	10,055,199	45.2	9,663,647	88.6	普通税	9,663,647	96.1	-	議会費	185,655	0.9	-	185,655			
地方譲与税	214,122	1.0	214,122	2.0	法定普通税	9,663,647	96.1	-	総務費	2,835,132	13.4	766,098	2,042,569			
利子割交付金	32,103	0.1	32,103	0.3	市町村民税	3,966,567	39.4	-	民生費	5,010,603	23.6	162,545	2,829,616			
配当割交付金	14,595	0.1	14,595	0.1	個人均等割	88,642	0.9	-	衛生費	1,780,193	8.4	476,132	1,477,358			
株式等譲渡所得割交付金	5,439	0.0	5,439	0.0	所得割	3,101,616	30.8	-	労働費	740,621	3.5	-	639,320			
地方消費税交付金	612,169	2.8	612,169	5.6	法人均等割	150,564	1.5	-	農林水産業費	412,828	1.9	261,035	358,933			
ゴルフ場利用税交付金	97,714	0.4	97,714	0.9	法人税割	625,745	6.2	-	商工費	502,096	2.4	16,529	224,013			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,244,931	52.2	-	土木費	4,124,497	19.5	3,320,963	3,031,199			
自動車取得税交付金	72,233	0.3	72,233	0.7	うち純固定資産税	5,229,775	52.0	-	消防費	1,053,481	5.0	303,147	771,632			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	93,651	0.9	-	教育費	2,680,517	12.6	631,189	1,997,262			
地方特例交付金	110,321	0.5	110,321	1.0	市町村たばこ税	358,498	3.6	-	災害復旧費	-	-	-	-			
児童手当及び子ども手当特例交付金	54,350	0.2	54,350	0.5	鉦産税	-	-	-	公債費	1,864,363	8.8	-	1,864,363			
減収補填特例交付金	55,971	0.3	55,971	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	143,399	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	-	-	-	-	目的税	391,552	3.9	-	歳出合計	21,189,986	100.0	5,937,638	15,421,920			
特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	391,552	3.9	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							
(一般財源計)	143,399	0.6	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	11,655	0.1	11,655	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	7,735,044	36.5	5,724,826	5,623,248	48.6		
分担金・負担金	127,104	0.6	1,980	0.0	都市計画税	391,552	3.9	-	人件費	3,495,974	16.5	3,134,918	3,037,312	26.3		
使用料	442,533	2.0	16,041	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,432,421	11.5	2,097,496	-	-		
手数料	81,701	0.4	24	0.0	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,374,718	11.2	725,556	721,584	6.2		
国庫支出金	3,001,881	13.5	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,864,352	8.8	1,864,352	1,864,352	16.1		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	48,928	0.2	48,928	0.4	合計	10,055,199	100.0	-	内 元利償還金	1,864,352	8.8	1,864,352	1,864,352	16.1		
都道府県支出金	941,363	4.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利息	-	-	-	-			
財産収入	69,419	0.3	-	-	徴収率	98.7	95.1	98.3	95.0	その他の経費	7,517,304	35.5	6,384,903	4,623,429	40.0	
寄附金	27,770	0.1	-	-	(%)	市町村民税	98.4	93.0	97.5	93.2	物件費	3,679,908	17.4	3,099,831	3,027,038	26.2
繰入金	1,544,106	6.9	-	-	純固定資産税	98.9	96.4	98.9	96.3	維持補修費	138,268	0.7	138,268	138,224	1.2	
繰越金	1,379,286	6.2	-	-	公営事業等への繰出				補助費等	1,395,291	6.6	1,067,270	851,857	7.4		
諸収入	1,146,400	5.2	8,407	0.1	合計	1,555,586	実質収支	134,566	うち一部事務組合負担金	252,812	1.2	252,812	249,247	2.2		
地方債	2,052,100	9.2	-	-	下水道	497,865	再差引収支	118,162	繰出金	1,554,506	7.3	1,465,264	606,310	5.2		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	18,026	加入世帯数(世帯)	7,240	積立金	22,179	0.1	-	-	-		
うち臨時財政対策債	660,000	3.0	-	-	上水道	1,080	被保険者数(人)	12,985	投資・出資金・貸付金	727,152	3.4	614,270	-	-		
歳入合計	22,231,540	100.0	10,909,378	100.0	工業用水道	-	国民健康保険事業会計の状況		前年度繰上充用金	-	-	-	-			
					国民健康保険	342,873	被保険者	1人当り	投資的経費計	5,937,638	28.0	3,312,191	-	-		
					その他	695,742	1人当り	241	うち人件費	177,982	0.8	177,982	-	-		
									普通建設事業費	5,937,638	28.0	3,312,191	-	-		
									うち補助	1,359,079	6.4	158,627	-	-		
									うち単独	4,578,094	21.6	3,153,099	-	-		
									災害復旧事業費	-	-	-	-			
									失業対策事業費	-	-	-	-			
									歳出合計	21,189,986	100.0	15,421,920	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

静岡県裾野市

人口	53,395人 (H23.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	138.39km ²	実質赤字率	-%
人口密度	22,231.540人/km ²	実質赤字率	9.1%
入出	21,199,986千円	将来負担比率	1.9%
実収支	901,886千円		
標準財政規模	10,911,532千円		
地方債現在高	19,088,808千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.33]

類似団体内順位 2/44 全国平均 0.53 静岡県平均 0.86

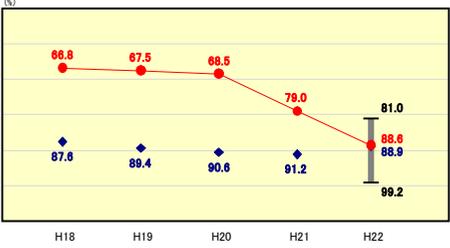


財政力指数の分析欄
 これまでは企業の堅調な業績に支えられ、全国的にも良好な財政力を維持してきたが、平成20年度途中からの急激な経済状況の悪化から、法人市民税と中心とする市税の大幅な減収により、単年度の財政力指数は前年度の1.367から0.347ポイント低下した1.020となっている。3年平均では1.33と類似団体平均や全国平均と比較すると高い水準を維持しているが、景気の回復が遅れている中では、財政力指数の低下傾向が見込まれる。今後も市税の徴収率向上や安定した税収を確保する施策の推進に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.6%]

類似団体内順位 23/44 全国平均 89.2 静岡県平均 84.3

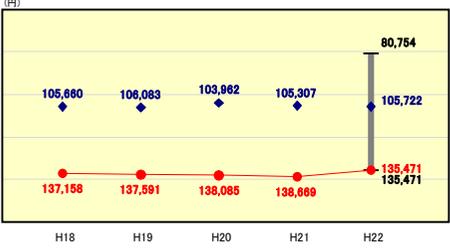


経常収支比率の分析欄
 平成21年度は79.0%であった経常収支比率は、平成22年度は88.6%と9.6ポイント上昇している。これは、経常収支比率の分子となる経常経費充当一般財源はほぼ横ばいであったが、分母となる経常一般財源は、市税収入等が大幅に減少したことにより前年度に比べ18.4ポイントの減となり、経常収支比率を上昇させた要因となっている。市税の回復を待つだけでなく、行財政改革により経常経費の削減を図り、より効率的な財政運営に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [135,471円]

類似団体内順位 44/44 全国平均 114,985 静岡県平均 109,048

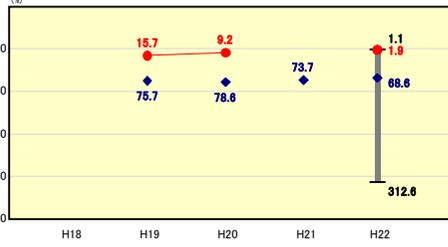


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を大幅に上回っている主な要因は、消防・救急業務、ごみ処理業務の直営、教育充実のため小学校低学年多人数学級対応の補助講師配置、小学校給食の単独調理、待機児童ゼロを図るため公立の保育園・幼稚園の園児入所措置などを積極的に行うために臨時職員を配置していることなどによる。住民の安心・安全に直結する事業のため、短期間での大幅な見直しは困難ではあるが、指定管理制度の導入や事業評価制度により事務事業の見直しを進め、経費の削減に努める必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [1.9%]

類似団体内順位 9/44 全国平均 79.7 静岡県平均 75.8

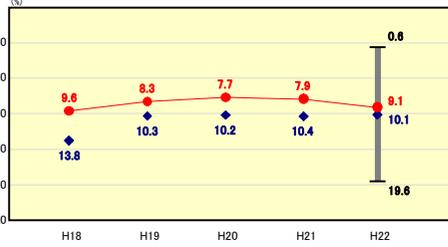


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を大きく下回っているが、今年度は景気低迷による市税収入の不足を補うために、財政調整基金の取り崩しを行ったことにより、充当可能財源が減少したことにより、比率が1.9%に上昇した。当面の間は、税収の不足を補うために財政調整基金等の取り崩しや起債の発行による財政運営が予想されるため数値の上昇が見込まれる。将来への負担を軽減するために、事業評価制度等により事務事業の見直しに務め、健全な財政運営を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.1%]

類似団体内順位 21/44 全国平均 10.5 静岡県平均 11.6

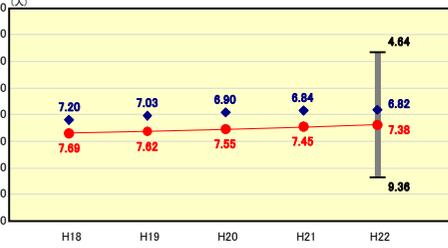


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均(10.1%)を1.0ポイント下回る9.1%であるが、対前年度比では1.2ポイント上昇している。これは、実質公債比率の分子の大半を構成する公債費が対前年度比2.1%の増とほぼ横ばいであったが、分母の大半を構成する標準財政規模が、市税収入の減少等により対前年度比20.8%の大幅減となったことが主な要因となっている。今後は新規発行の抑制や事業の適償性を見極め、健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.38人]

類似団体内順位 31/44 全国平均 7.24 静岡県平均 6.91

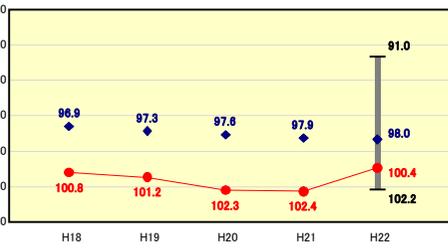


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体との比較では例年約0.5人多く、これは当市の広域的な地域性及び政策上の理由により、消防職・衛生職の職員数が比較的多いことからきているものと捉えている。
 地方主権一括法や静岡県の条例委譲による急激な権限委譲など、全国的に権限委譲による事務量増と行政改革による定員削減とのギャップが顕在化してくると思われるが、今後も、こうした厳しい社会情勢と当市の独自性の高い要件を考慮した上で、民間委託、事務事業の見直しなどの行政改革を推進するとともに、定員管理適正化計画に基づく職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.4]

類似団体内順位 38/44 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体との比較では例年4ポイント指数が高めに推移していたが、H22は約2ポイント差となった。一方、地域手当を加味し、総務省でも参考として算出している「地域手当補正後のラスパイレス指数」については96.7と大幅に100を割り込んでいる。
 今後は、年功序列的な昇給の見直しや、職務職責や勤務成績に応じた地方分権時代にふさわしい給与制度の確立を目指していくとともに、職員数や各種手当での適正化を推進し人件費の削減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

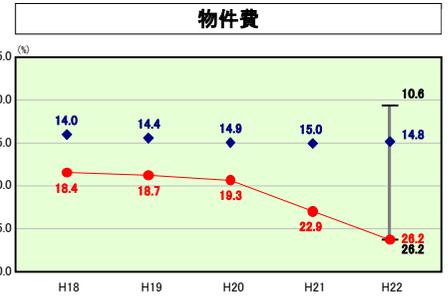
静岡県裾野市

経常収支比率の分析

人口	53,395	人(H23.3.31現在)	実収	-	%
面積	138.39	k㎡	実収	-	%
人口密度	22,231.540	千円	実収	9.1	%
人口密度	21,189.986	千円	実収	1.9	%
人口密度	901.886	千円	市町村		
人口密度	10,911.532	千円	市町村		
人口密度	19,088.808	千円	市町村		

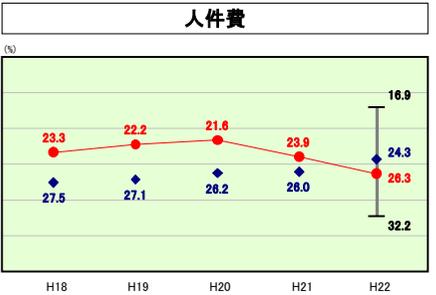


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



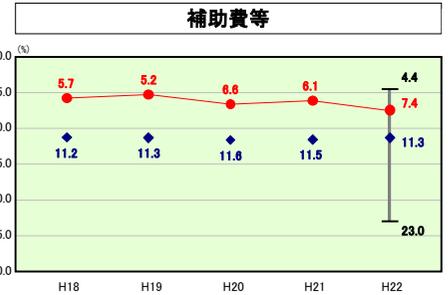
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、全国平均や類似団体平均に比べ高い水準にある。消防・救急業務、ごみ処理業務の直営、教育充実のため小中学校への補助講師の配置、小学校給食の単独調理、待機児童ゼロを図るため公立による保育園・幼稚園の園児入所措置など積極的に行なっているため、賃金や施設運営管理経費が多いことが要因である。今後、事業評価や行政改革大綱に取り組むことにより削減に努める。



人件費の分析欄

当市の人件費は類似団体と比べて低い率で推移してきた。これは、進出企業等からの税収に支えられ財政状況に比べ、人件費の割合が過小となっていたためである。しかし、リーマンショック以後、税収の大幅な減少により人件費の割合が上昇した。併せて、団塊の世代や市制施行時の大量採用者による、当市のいびつな職員分布により、平成20年から22年までの間に大量の退職者を出しており、定年間近な職員による人件費の圧迫が拍車をかけている。定員管理適正化計画に基づき職員数の削減を実行中であり、今後については適正化していく見込みである。



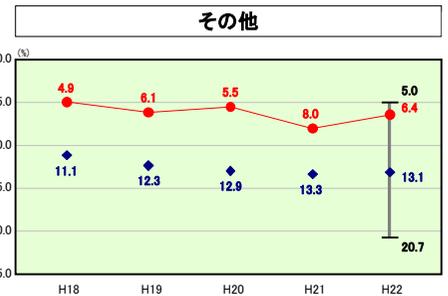
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均に比べ3.9ポイント下回っている。ごみ処理、消防業務等を単独で行っているため負担金等が少ないことが要因に挙げられる。市が交付する補助交付金等については、見直しを行い、補助金等の削減に努めたい。



扶助費の分析欄

前年度に比べ1.8ポイントの上昇となったが、類似団体の中では最も低い水準にある。これは年少人口割合及び生産人口割合が高く、高齢人口割合が低いという人口構成の特性に大きな要因があると考えられる。今後は、子ども医療費助成、高齢者医療費助成などの市単独事業である福祉施策の充実により数値の上昇が見込まれる。



その他の分析欄

その他には維持補修費と繰出金が含まれている。類似団体平均、全国平均、県平均を下回る数値となっている。特別会計への繰出金は、独立採算の原則から必要に応じて料金体系の見直し、保険事業においては保険料の適正化により普通会計の負担の削減に努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して0.1ポイント上回っており、前年度比2.4ポイント上昇している。公債費等の決算額は前年比2.0ポイント上昇しているが、分母となる経常一般財源が18.4ポイント減少したことが数値が上昇した要因となっている。市税収の回復が遅れている中では、各種事業の推進に市債の発行は必要であるが、適償性を見極め比率の上昇の抑制に努めたい。



公債費以外の分析欄

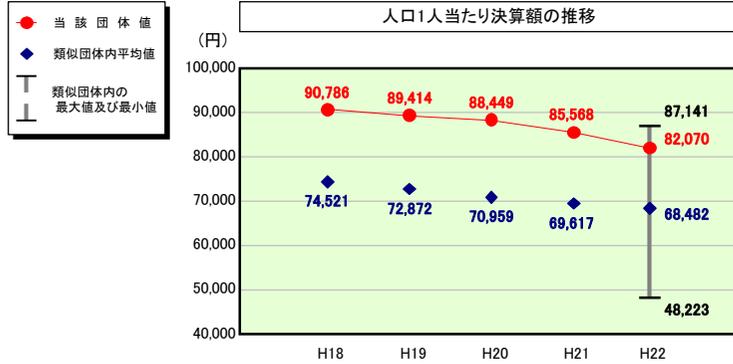
公債費を除く経常収支比率は、類似団体を0.4ポイント下回るが、全国平均、県平均を上回っている。扶助費、補助費等は類似団体平均を下回っているが、各種施策の実施のために賃金、施設管理費等の物件費の水準が高いことに要因がある。市民サービス充実のためにはあるが、事業評価等を通じて事業の内容や経常経費の見直しに取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

静岡県裾野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



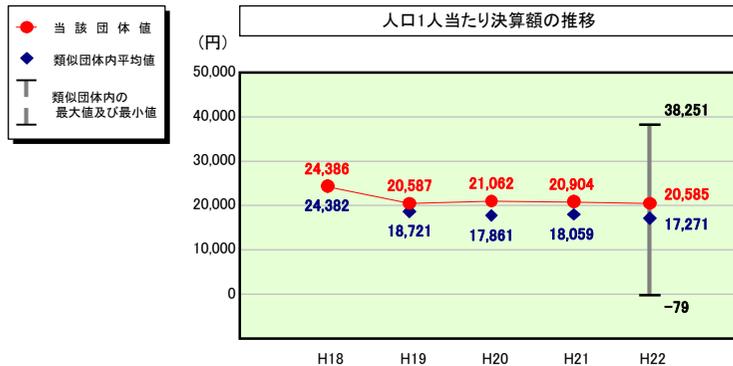
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,495,974	65,474	60,716	7.8
賃金(物件費)	778,379	14,578	5,250	177.7
一部事務組合負担金(補助費等)	21,248	398	5,261	▲92.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,003	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	167,208	3,132	2,228	40.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	177,982	3,333	1,399	138.2
▲退職金	▲258,679	▲4,845	▲7,375	▲34.3
合計	4,382,112	82,070	68,482	19.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.38	6.82	0.56
ラスパイレース指数	100.4	98.0	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

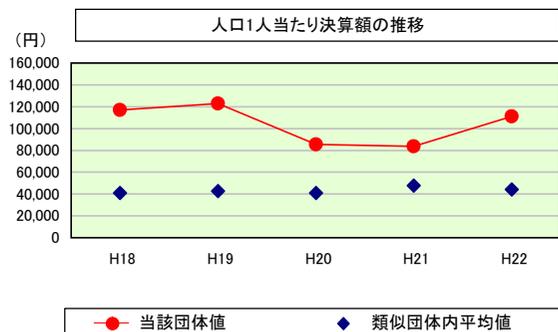


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,864,352	34,916	35,069	▲0.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	53	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	51	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	297,680	5,575	13,448	▲58.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担 金に充当する一般財源等額	264	5	2,653	▲99.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	75,982	1,423	1,175	21.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲特定財源の額	▲92,823	▲1,738	▲6,733	▲74.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,046,301	▲19,595	▲28,481	▲31.2
合計	1,099,154	20,585	17,271	19.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

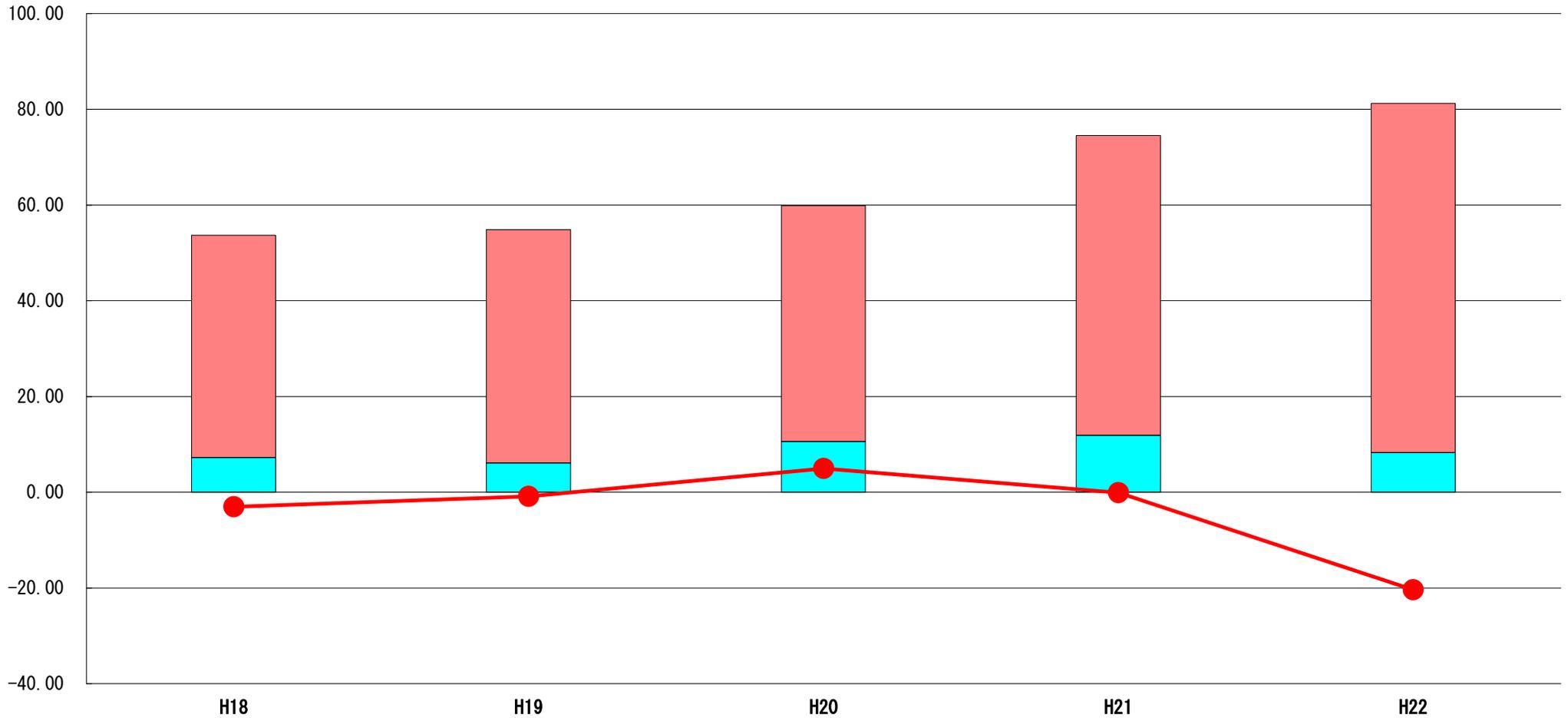
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	6,202,588	116,924	12.4	40,944	▲4.4	16.8
うち単独分	4,931,679	92,966	13.7	26,436	▲11.2	24.9
H19	6,550,185	122,969	5.2	42,793	4.5	0.7
うち単独分	5,005,242	93,965	1.1	25,038	▲5.3	6.4
H20	4,554,487	85,370	▲30.6	41,052	▲4.1	▲26.5
うち単独分	3,773,121	70,724	▲24.7	25,573	2.1	▲26.8
H21	4,494,330	83,762	▲1.9	47,847	16.6	▲18.5
うち単独分	3,813,807	71,079	0.5	27,406	7.2	▲6.7
H22	5,937,638	111,202	32.8	44,162	▲7.7	40.5
うち単独分	4,578,094	85,740	20.6	24,931	▲9.0	29.6
過去5年間平均	5,547,846	104,045	3.6	43,360	1.0	2.6
うち単独分	4,420,389	82,895	2.2	25,877	▲3.2	5.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

静岡県裾野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		46.44	48.80	49.29	62.64	72.99
 実質収支額		7.26	6.09	10.58	11.90	8.27
 実質単年度収支		▲ 3.02	▲ 0.85	4.95	▲ 0.10	▲ 20.39

分析欄

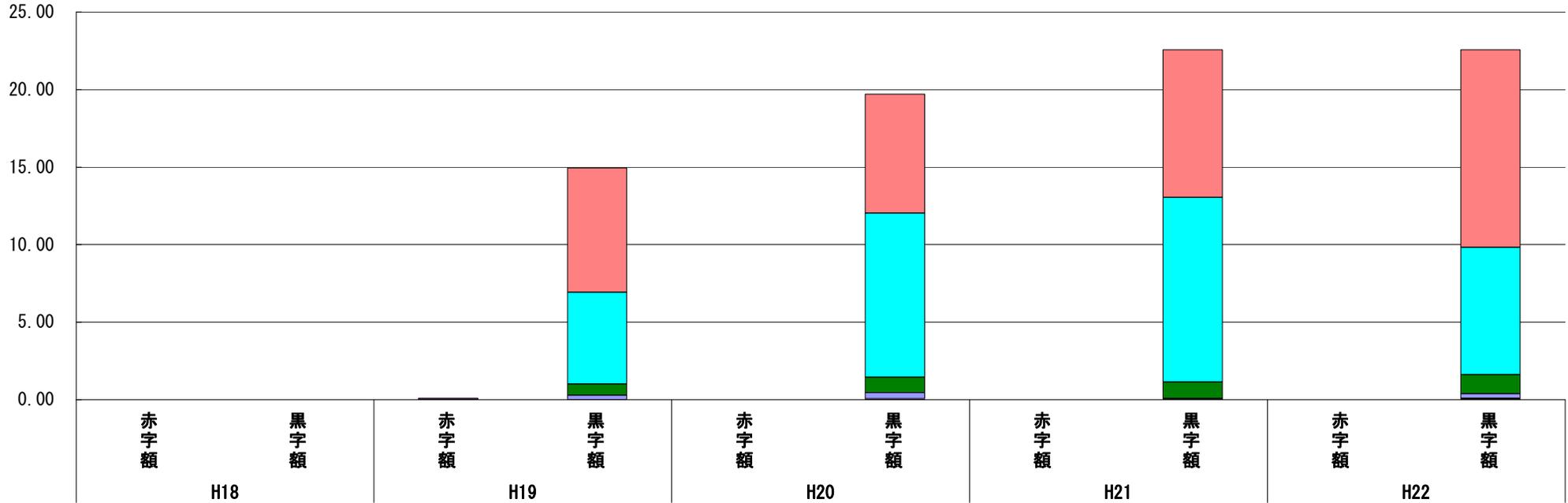
財政調整基金残高が前年度比10.35ポイント上昇しているのは、基金残高が666,905千円減少したが、分母である標準財政規模が2,868,992千円と大幅に減少したことによる。
 実質収支比率が前年度比3.63ポイント減少しているのは、予算管理を徹底し実質収支額が7前年に比べ737,807千円減少したことによる。
 実質単年度収支が前年度比20.49ポイント減少しているのは、平成22年度の一般財源不足を財政調整基金の1,500,000千円の取崩しで対応したことなどによる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

静岡県裾野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	8.02	7.68	9.51	12.74
一般会計		-	5.91	10.58	11.90	8.21
国民健康保険特別会計		-	0.73	0.99	1.07	1.23
介護保険特別会計		-	0.29	0.39	0.02	0.30
墓地事業特別会計		-	-	-	-	0.05
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.00	0.03	0.04
老人保健特別会計		-	▲ 0.10	0.07	0.03	0.00
土地取得特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
十里木高原簡易水道特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

すべての会計で黒字であった。全会計の実質収支額、剰余額の合計は前年度比642,408千円の減少となったが、標準財政規模の縮小により連結実質赤字比率はほぼ横ばいとなった。今後もこの状況を維持していきたい。

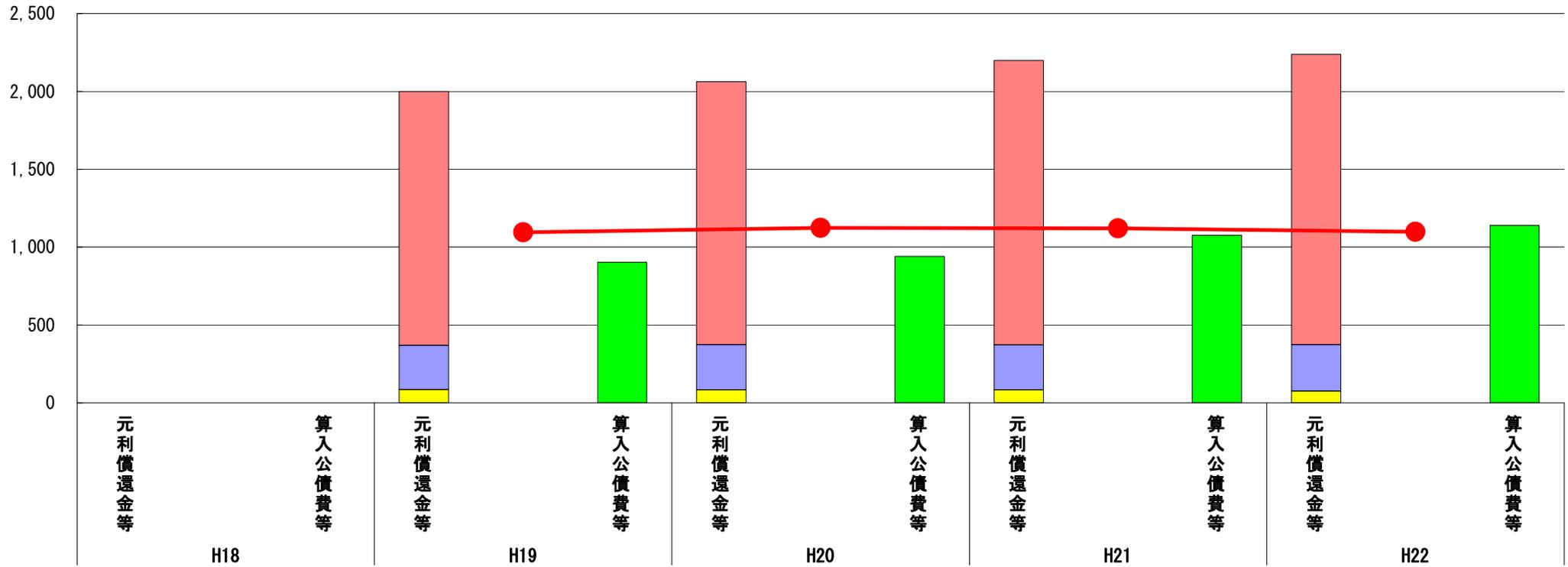
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

静岡県裾野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,629	1,689	1,826	1,864	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	284	290	289	298	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	0	0	0	0	
	債務負担行為に基づく支出額	-	86	84	83	76	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	903	940	1,077	1,139	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,096	1,123	1,121	1,099	

分析欄

実質公債費比率の分子の額は、この数年間11億円前後で比較的一定水準で推移している。今後は、平成20・21年度に発行した減収補てん債の償還により元利償還金等の額が増加するが、交付税算入されるため参入公債費等の額も増加するので、この分子の額はある程度一定水準で推移すると思われる。

※平成17年度と平成18年度において、元利償還金とは充当可能特定財源の額を控除した後の額であり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額とは積立不足額考慮算定額を含んだ額である。

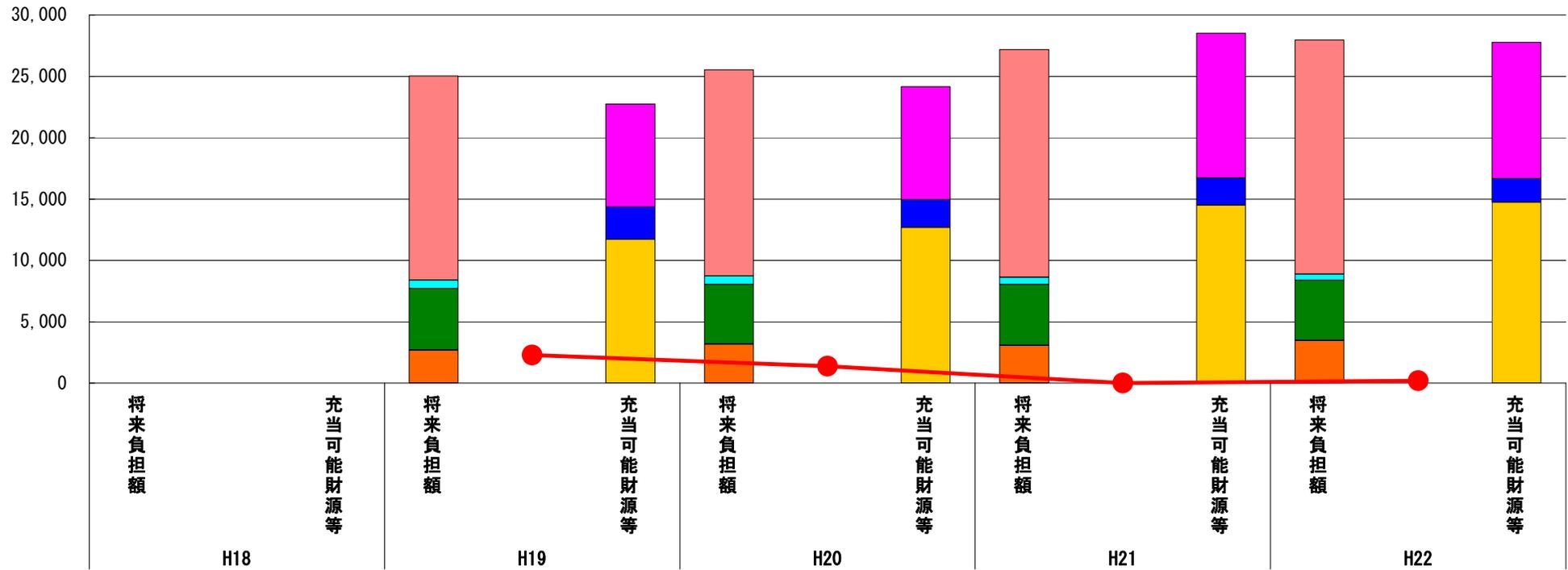
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

静岡県裾野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	16,628	16,814	18,559	19,089	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	709	685	596	508	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,976	4,857	4,960	4,892	
	組合等負担等見込額	-	25	24	22	20	
	退職手当負担見込額	-	2,684	3,163	3,056	3,461	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	8,383	9,232	11,801	11,124	
	充当可能特定歳入	-	2,644	2,262	2,221	1,921	
	基準財政需要額算入見込額	-	11,717	12,681	14,495	14,732	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,278	1,367	▲ 1,324	193	

分析欄
 将来負担比率の分子の額は、前年度に比べ1,517百万円増加している。これは公共事業の実施による地方債残高の増、退職手当負担見込額の増などにより将来負担額が増加しているが、財政調整基金の取崩しなどにより充当可能基金が減少したためである。なお平成20年度・21年度に減収補てん債の発行により地方債の残高が急増しているが、基準財政需要額算入見込額も増加しているため、減収補てん債発行による将来負担額への影響は少ない。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。